

四半期報告書

(第50期第2四半期)

自 平成30年7月1日

至 平成30年9月30日



株式会社 **コア**

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|--|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 4 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (5) 大株主の状況 | 6 |
| (6) 議決権の状況 | 6 |

- | | |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 | 7 |
|---------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| 四半期連結損益計算書 | 11 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 18 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月12日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社コア
【英訳名】	CORE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 松浪 正信
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号
【電話番号】	03-3795-5111
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 最高財務責任者 市川 卓
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号
【電話番号】	03-3795-5111
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 最高財務責任者 市川 卓
【縦覧に供する場所】	株式会社コア R&Dセンター （神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号） 株式会社コア 関西カンパニー （大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	9,536,097	9,267,131	20,609,798
経常利益 (千円)	484,937	552,873	1,359,567
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	294,278	378,222	922,257
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	296,214	386,085	964,208
純資産額 (千円)	8,619,796	9,509,756	9,309,574
総資産額 (千円)	15,790,922	15,992,216	16,609,638
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	20.95	26.60	65.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	20.92	26.58	65.47
自己資本比率 (%)	54.6	59.5	56.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	744,511	364,364	1,287,083
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△159,374	△95,758	△269,381
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△647,903	△568,492	△720,646
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,705,268	1,765,420	2,065,653

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.94	18.33

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益の算定における期中平均株式数は、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を控除しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度末との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、米国の通商政策による世界経済の下振れリスクや日本国内で相次いだ自然災害の発生等から、先行きに不透明感はあるものの、企業収益の改善や個人消費の持ち直しによって、緩やかな回復基調となっております。

情報サービス産業においては、合理化・省力化に向けたA I・I o T等に対する情報化投資需要が引き続き増加基調にて推移しております。

このような状況の下、当社グループは、重要な戦略的分野として「重点推進6分野（※1）」および「コアビジネス（※2）」という事業領域を設定し、事業を進め、受託型のS Iビジネスからより利益率の高い提案型のソリューションビジネスへとビジネスモデルの転換を図ってまいりました。

S Iビジネスを中心とした「重点推進6分野」では、全国拠点各々の業容や強み、地域性を活かした「深掘り」を進め、事業規模の拡大と生産性の向上に努めてまいりました。

提案型のソリューションビジネスである「コアビジネス」では、G N S S、メディアをはじめとした研究開発投資により新たな製品・ソリューションの創出に注力するとともに、各事業分野それぞれでマーケットシェアNo. 1を目指す戦略を定義し、3つのリンケージ（拠点間連携、ソリューション連携、チャネル連携）を通じた相乗効果による「横ぐし」での事業展開を図ってまいりました。

この結果、受注は総じて堅調に推移し、ビジネスモデルの転換による利益率の向上が見られるものの、前年同四半期に大型案件の検収があったことに加え、S Iビジネスにおける金融分野の体制縮小やソリューションビジネスでのメディアソリューションの売上減少により、売上高は9,267百万円（前年同四半期比2.8%減）、営業利益は504百万円（同6.0%増）、経常利益は552百万円（同14.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は378百万円（同28.5%増）となりました。

（※1）重点推進6分野

当社グループ各拠点が持つ業務ノウハウ、特化技術及び地域性を活かして取り組む領域、戦略を定義し「深掘り」を進めていく分野として、車載、環境、金融、社会基盤、農業、クラウドの6分野を設定しております。

（※2）コアビジネス

同じ事業、マーケット、サービスを当社グループ各拠点が「横ぐし」で連携することで全国展開のスケールメリットを活かすとともに、スピードある変化を取り込むことでグループ全体の成長を目指す事業として、メディア、公共、医療、G N S S、I o T（A I）の5つを定義しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

[セグメント情報に関する定性的情報等]

	売上高							
	S I ビジネス		ソリューション ビジネス		その他		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	6,003	△2.4	3,226	△3.7	37	1.3	9,267	△2.8
30年3月期第2四半期	6,148	△5.5	3,350	38.1	36	9.2	9,536	6.3
(参考) 30年3月期	12,433		8,109		67		20,609	

	営業利益							
	S I ビジネス		ソリューション ビジネス		その他		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	210	112.5	284	△21.5	10	△33.1	504	6.0
30年3月期第2四半期	98	△62.2	362	151.8	15	△20.3	476	12.2
(参考) 30年3月期	379		903		21		1,304	

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。
- 2 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 3 パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

< S I ビジネス >

受注が堅調に推移しているスマートフォンや車載関連、装置制御分野における組込み系受託開発は伸長しましたが、金融分野での体制縮小や基幹系業務システム関連の売上減少を補うには至らず、売上高は6,003百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。利益面では、注力分野へのリソースの選択と集中、プロジェクト管理の徹底に努めたことで生産性が向上し、営業利益は210百万円（同112.5%増）となりました。

< ソリューションビジネス >

次世代車載システム開発、IoT関連は引き続き堅調に推移しており、医療ソリューションの横ぐしでの事業展開に一定の成果が出ておりますが、前年同四半期に大型案件の検収があったことに加えメディアソリューションの売上が減少したことにより、売上高は3,226百万円（前年同四半期比3.7%減）、営業利益は284百万円（同21.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ625百万円減少し、7,277百万円となりました。これは、仕掛品が565百万円増加しましたが、現金及び預金が300百万円、受取手形及び売掛金が923百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、8,714百万円となりました。これは、有形固定資産が77百万円、無形固定資産が41百万円減少しましたが、投資その他の資産が127百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は617百万円減少し、15,992百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ427百万円減少し、4,984百万円となりました。これは、短期借入金が212百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ389百万円減少し、1,497百万円となりました。これは、長期借入金が182百万円、その他に含まれている長期預り金が139百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は817百万円減少し、6,482百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ200百万円増加し、9,509百万円となりました。これは、配当金の支払284百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益が378百万円となり、自己株式が98百万円減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ300百万円減少し、1,765百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、364百万円（前年同四半期比380百万円減少）となりました。これは、たな卸資産の増加による支出が553百万円、営業債務の減少による支出が300百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益が552百万円、売上債権の減少による収入が820百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、95百万円（前年同四半期比63百万円増加）となりました。これは、有価証券の償還による収入100百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出が44百万円、投資有価証券の取得による支出が140百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、568百万円（前年同四半期比79百万円増加）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が199百万円、配当金の支払が284百万円あったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額はソリューションビジネスの128百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,834,580	14,834,580	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	14,834,580	14,834,580	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日	—	14,834,580	—	440,200	—	152,412

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社タネムラコーポレーション	東京都世田谷区瀬田1-17-18	2,095	14.73
株式会社シージー・エンタープライズ	東京都渋谷区恵比寿4-8-10	1,872	13.16
コア従業員持株会	東京都世田谷区三軒茶屋1-22-3	958	6.74
有限会社タネムラ・フジワラ	東京都渋谷区恵比寿4-8-10	649	4.56
種村 良平	東京都世田谷区	420	2.95
種村 良一	東京都世田谷区	415	2.92
種村 美那子	東京都世田谷区	364	2.57
神山 恵美子	東京都世田谷区	355	2.50
種村 明美	東京都世田谷区	354	2.49
牛嶋 友美	東京都世田谷区	354	2.49
計	—	7,840	55.11

(注) 上記のほか当社所有の自己株606千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 606,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,223,000	142,230	—
単元未満株式	普通株式 4,880	—	—
発行済株式総数	14,834,580	—	—
総株主の議決権	—	142,230	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が63株含まれております。

②【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
株式会社コア	東京都世田谷区三軒茶屋 一丁目22番3号	606,700	—	606,700	4.09
計	—	606,700	—	606,700	4.09

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,085,653	1,785,420
受取手形及び売掛金	※ 4,369,203	※ 3,445,285
有価証券	100,000	—
商品及び製品	131,151	123,056
仕掛品	487,449	1,052,733
原材料及び貯蔵品	56,778	51,356
その他	674,375	821,650
貸倒引当金	△2,162	△2,083
流動資産合計	7,902,448	7,277,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,671,769	1,629,497
土地	3,753,979	3,753,979
その他（純額）	495,537	459,952
有形固定資産合計	5,921,286	5,843,429
無形固定資産		
のれん	160,889	138,949
その他	279,144	259,116
無形固定資産合計	440,033	398,066
投資その他の資産	2,345,870	2,473,300
固定資産合計	8,707,190	8,714,796
資産合計	16,609,638	15,992,216
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,558,228	1,276,841
短期借入金	1,893,197	1,680,422
未払法人税等	278,232	249,218
賞与引当金	698,512	692,933
受注損失引当金	26,720	36,773
製品保証引当金	3,735	3,930
その他	953,904	1,044,660
流動負債合計	5,412,531	4,984,780
固定負債		
長期借入金	1,078,657	896,208
リース債務	281,552	248,609
繰延税金負債	103,441	68,562
役員退職慰労引当金	181,689	181,689
退職給付に係る負債	29,409	24,116
資産除去債務	20,064	20,267
その他	192,719	58,224
固定負債合計	1,887,533	1,497,678
負債合計	7,300,064	6,482,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,849	158,885
利益剰余金	9,213,014	9,307,011
自己株式	△722,064	△623,417
株主資本合計	9,083,999	9,282,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,653	215,778
為替換算調整勘定	19,090	12,395
その他の包括利益累計額合計	221,744	228,174
新株予約権	22,406	17,134
非支配株主持分	△18,576	△18,230
純資産合計	9,309,574	9,509,756
負債純資産合計	16,609,638	15,992,216

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	9,536,097	9,267,131
売上原価	7,458,279	7,165,936
売上総利益	2,077,817	2,101,195
販売費及び一般管理費	※ 1,601,400	※ 1,596,300
営業利益	476,417	504,895
営業外収益		
受取利息	109	7,516
受取配当金	13,844	27,370
持分法による投資利益	865	—
受取賃貸料	13,506	10,858
補助金収入	4,980	237
保険解約返戻金	496	9,269
その他	4,876	10,840
営業外収益合計	38,679	66,092
営業外費用		
支払利息	11,362	8,928
持分法による投資損失	—	2,021
賃貸収入原価	4,728	3,482
その他	14,067	3,682
営業外費用合計	30,159	18,115
経常利益	484,937	552,873
特別損失		
投資有価証券評価損	588	—
会員権評価損	8,555	—
特別損失合計	9,143	—
税金等調整前四半期純利益	475,794	552,873
法人税、住民税及び事業税	148,307	225,521
法人税等調整額	31,099	△51,614
法人税等合計	179,406	173,907
四半期純利益	296,387	378,966
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,109	743
親会社株主に帰属する四半期純利益	294,278	378,222

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	296,387	378,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,127	14,851
為替換算調整勘定	△141	△495
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,159	△7,238
その他の包括利益合計	△173	7,118
四半期包括利益	296,214	386,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294,151	385,504
非支配株主に係る四半期包括利益	2,062	580

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	475,794	552,873
減価償却費	168,635	167,542
のれん償却額	21,939	21,939
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43,436	△5,527
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	13,323	10,053
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,900	194
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	353	△5,292
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	△673
持分法による投資損益 (△は益)	△865	2,021
投資有価証券評価損益 (△は益)	588	—
会員権評価損	8,555	—
受取利息及び受取配当金	△13,954	△34,886
支払利息	11,362	8,928
受取賃貸料	△13,506	△10,858
賃貸費用	4,728	3,482
保険解約返戻金	△496	△9,269
売上債権の増減額 (△は増加)	593,673	820,128
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△342,074	△553,246
営業債務の増減額 (△は減少)	23,344	△300,021
前受金の増減額 (△は減少)	179,824	246,121
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32,254	△128,578
長期預り金の増減額 (△は減少)	—	△204,419
その他	△22,327	△8,643
小計	1,031,306	571,868
利息及び配当金の受取額	13,164	22,658
保険解約返戻金の受取額	496	9,269
利息の支払額	△11,362	△8,928
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△289,093	△230,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	744,511	364,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5,000	—
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△89,891	△44,402
無形固定資産の取得による支出	△37,861	△40,152
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△140,000
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	1,603	12
投資不動産の賃貸による収入	14,046	9,851
投資不動産の賃貸による支出	△2,270	△1,717
預り保証金の返還による支出	—	△9,323
投資事業組合からの分配による収入	—	29,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,374	△95,758

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△167,500	△195,404
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△378,724	△199,757
リース債務の返済による支出	△32,943	△32,943
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	4
自己株式の売却による収入	65,737	144,069
配当金の支払額	△284,197	△284,226
非支配株主への配当金の支払額	△277	△235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△647,903	△568,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	△145	△346
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△62,912	△300,232
現金及び現金同等物の期首残高	1,668,279	2,065,653
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	99,902	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,705,268	※ 1,765,420

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	22,626千円	16,376千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
人件費	896,958千円	888,946千円
広告宣伝費	23,133千円	28,664千円
賞与引当金繰入額	58,261千円	59,098千円
退職給付費用	14,563千円	15,235千円
福利厚生費	31,102千円	35,605千円
旅費及び交通費	46,180千円	46,427千円
減価償却費	35,179千円	38,726千円
研究開発費	75,062千円	89,633千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,725,268千円	1,785,420千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000千円	△20,000千円
現金及び現金同等物	1,705,268千円	1,765,420千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月26日 取締役会	普通株式	284,197	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月2日	利益剰余金

(注) 平成29年4月26日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金3,646千円が含まれております。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月25日 取締役会	普通株式	284,197	20.00	平成30年3月31日	平成30年6月4日	利益剰余金

(注) 平成30年4月25日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金2,176千円が含まれております。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月29日 取締役会	普通株式	71,139	5.00	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	S I ビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,148,448	3,350,671	9,499,120	36,977	—	9,536,097
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,771	47,356	50,127	8,284	△58,412	—
計	6,151,219	3,398,028	9,549,248	45,261	△58,412	9,536,097
セグメント利益	98,976	362,060	461,036	15,380	—	476,417

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。

2 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、セグメント利益の算定上合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	S I ビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,003,378	3,226,285	9,229,663	37,468	—	9,267,131
セグメント間の内部売上高又は振替高	976	43,081	44,058	7,238	△51,297	—
計	6,004,354	3,269,367	9,273,722	44,707	△51,297	9,267,131
セグメント利益	210,347	284,264	494,612	10,283	—	504,895

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。

2 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、セグメント利益の算定上合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	20円95銭	26円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	294, 278	378, 222
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	294, 278	378, 222
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14, 049	14, 217
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	20円92銭	26円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千 円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	17	13
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 り四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株 E S O P 信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 2 四半期連結累計期間 785, 460株、当第 2 四半期連結累計期間5, 978株であります。

2 【その他】

平成30年10月29日開催の取締役会において、平成30年 9 月 30 日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり当期中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 71, 139千円
- ② 1 株当たりの金額 5 円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月 4 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成30年11月9日

株式会社コア
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コア及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月12日
【会社名】	株式会社コア
【英訳名】	CORE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 松浪 正信
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員 最高財務責任者 市川 卓
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社コア R&Dセンター (神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号) 株式会社コア 関西カンパニー (大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員松浪正信及び当社取締役専務執行役員最高財務責任者市川卓は、当社の第50期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。